

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	シンボ株式会社
【英訳名】	SHINPO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 利明
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052(776)2231
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 水野 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052(776)2231
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 水野 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 7月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日
売上高(千円)	1,318,611	1,347,426	2,681,769
経常利益(千円)	110,854	108,649	183,136
四半期(当期)純利益(千円)	52,706	50,872	72,869
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,934	76,920	38,833
純資産額(千円)	2,294,734	2,374,790	2,337,503
総資産額(千円)	3,035,280	3,097,777	3,126,890
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	9.31	8.99	12.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	75.6	76.7	74.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	159,362	202,792	202,802
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,164	73,783	22,680
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	62,448	112,795	96,014
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	797,786	990,356	827,387

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.21	8.74

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金等の政策効果などから、個人消費や設備投資の一部に緩やかながら持ち直しの動きがみられたものの、欧州債務危機を背景とした世界経済の減速、円高の定着、外交問題により輸出や生産は弱含みとなり、また、電力供給の制約やデフレ基調の継続など懸念材料も多く、引き続き不透明な状況が続いております。

焼肉業界においては、生食レバーの販売禁止等の影響もありましたが、徐々にではありますが消費者の焼肉離れが回復しつつあります。しかし、長引く景気低迷から消費者の節約志向が恒常化し、業界内の低価格競争はより激化し厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、まだまだ新規出店の回復が見込めないため、既存店や他メーカー納品店に対して、定期メンテナンスの契約、ダクト清掃工事の受注獲得、また3Dフィルタの販売強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,347百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益103百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益108百万円（前年同期比2.0%減）、四半期純利益50百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金が122百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が163百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は722百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少しました。この主な要因は、短期借入金が70百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は2,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加しました。この主な要因は、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が29百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して162百万円増加し990百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金の増加は、202百万円（前年同四半期は159百万円の増加）であります。これは、売上債権の減少が195百万円あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金の増加は、73百万円（前年同四半期は3百万円の増加）であります。これは、定期預金の払戻による収入（純額）が39百万円、投資有価証券の売却による収入が25百万円あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金の減少は、112百万円（前年同四半期は62百万円の減少）であります。これは、短期借入金の返済（純額）が70百万円、配当金の支払が39百万円あったことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、23百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,775,000
計	14,775,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,140,850	同左	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,140,850	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	6,140,850	-	639,307	-	595,887

(6)【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヤマタケ総業(有)	愛知県長久手市喜婦嶽1112	15,658	25.49
山田 清久	名古屋市名東区	3,907	6.36
シンポ取引先持株会	名古屋市名東区若葉台110	2,188	3.56
竹田 和平	名古屋市天白区	1,834	2.98
(株)百五銀行	三重県津市岩田21-27	1,500	2.44
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1-16-30	1,500	2.44
竹田本社(株)	愛知県犬山市新川1-11	1,166	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	947	1.54
シンポ従業員持株会	名古屋市名東区若葉台110	852	1.38
国際電業(株)	名古屋市昭和区円上町27-14	833	1.35
計	-	30,386	49.48

(注) 1. 上記の他、4,808百株自己株式を所有しております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 480,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,658,800	56,588	-
単元未満株式	普通株式 1,250	-	-
発行済株式総数	6,140,850	-	-
総株主の議決権	-	56,588	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シンボ(株)	名古屋市名東区若葉台 110番地	480,800	-	480,800	7.82
計	-	480,800	-	480,800	7.82

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,414	1,172,391
受取手形及び売掛金	460,083	296,290
商品及び製品	19,252	19,984
仕掛品	12,502	17,398
原材料及び貯蔵品	108,855	128,786
その他	46,316	43,770
貸倒引当金	2,170	1,330
流動資産合計	1,694,256	1,677,291
固定資産		
有形固定資産		
土地	461,679	461,679
その他(純額)	177,807	180,867
有形固定資産合計	639,488	642,546
無形固定資産		
	3,341	3,229
投資その他の資産		
投資有価証券	580,176	578,471
その他	228,115	214,772
貸倒引当金	18,488	18,535
投資その他の資産合計	789,804	774,708
固定資産合計	1,432,634	1,420,485
資産合計	3,126,890	3,097,777
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,881	52,355
短期借入金	370,000	300,000
未払法人税等	10,792	52,504
引当金	20,100	16,800
その他	217,548	206,977
流動負債合計	703,323	628,637
固定負債		
役員退職慰労引当金	41,290	45,796
その他の引当金	9,750	13,068
その他	35,023	35,484
固定負債合計	86,064	94,349
負債合計	789,387	722,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	1,354,886	1,366,138
自己株式	188,090	188,103
株主資本合計	2,401,990	2,413,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,039	38,865
為替換算調整勘定	3,551	426
その他の包括利益累計額合計	64,487	38,439
純資産合計	2,337,503	2,374,790
負債純資産合計	3,126,890	3,097,777

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,318,611	1,347,426
売上原価	803,355	826,239
売上総利益	515,255	521,186
販売費及び一般管理費	410,674	418,114
営業利益	104,581	103,072
営業外収益		
受取利息	264	205
受取配当金	2,619	1,453
受取賃貸料	4,359	4,419
為替差益	1,002	2,215
その他	1,906	2,130
営業外収益合計	10,152	10,424
営業外費用		
支払利息	1,826	1,441
不動産賃貸費用	1,991	2,573
その他	61	832
営業外費用合計	3,879	4,847
経常利益	110,854	108,649
特別損失		
固定資産除却損	2,362	151
投資有価証券売却損	1,140	5,862
ゴルフ会員権売却損	-	2,000
特別損失合計	3,502	8,014
税金等調整前四半期純利益	107,351	100,635
法人税等	54,645	49,762
少数株主損益調整前四半期純利益	52,706	50,872
四半期純利益	52,706	50,872

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52,706	50,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,623	29,173
為替換算調整勘定	1,017	3,125
その他の包括利益合計	56,641	26,047
四半期包括利益	3,934	76,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,934	76,920
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	107,351	100,635
減価償却費	29,571	12,323
貸倒引当金の増減額(は減少)	586	792
賞与引当金の増減額(は減少)	1,200	300
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,200	3,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	103	3,318
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,270	4,506
受取利息及び受取配当金	2,883	1,659
投資事業組合運用損益(は益)	1,556	832
支払利息	1,826	1,441
投資有価証券売却損益(は益)	1,140	5,862
固定資産除売却損益(は益)	2,362	151
為替差損益(は益)	1,002	2,215
売上債権の増減額(は増加)	136,031	195,435
たな卸資産の増減額(は増加)	7,804	26,499
仕入債務の増減額(は減少)	10,107	31,690
未払消費税等の増減額(は減少)	7,104	1,916
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	2,000
その他	96,657	52,270
小計	165,162	209,994
利息及び配当金の受取額	2,883	1,659
利息の支払額	1,826	1,441
法人税等の支払額	6,857	7,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,362	202,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	350,331	161,456
定期預金の払戻による収入	378,321	201,448
有形固定資産の取得による支出	33,133	10,614
投資有価証券の売却による収入	4,060	25,768
ゴルフ会員権の売却による収入	-	14,000
貸付金の回収による収入	540	560
その他	3,707	4,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,164	73,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	620,000	500,000
短期借入金の返済による支出	640,000	570,000
自己株式の取得による支出	12	13
リース債務の返済による支出	3,051	3,412
配当金の支払額	39,383	39,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,448	112,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	812
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	100,070	162,968
現金及び現金同等物の期首残高	697,716	827,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	797,786	990,356

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	2,799千円	2,279千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
給料及び賞与	124,998千円	131,229千円
賞与引当金繰入額	9,800千円	10,800千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	977,790千円	1,172,391千円
預入期間が3か月を超える定期預金	180,004千円	182,035千円
現金及び現金同等物	797,786千円	990,356千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	39,621	7.00	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	39,620	7.00	平成24年6月30日	平成24年9月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円31銭	8円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	52,706	50,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	52,706	50,872
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,660	5,660

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

シンボ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンボ株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンボ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。